

2019 年の世界と日本

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング
研究主幹
鈴木 明彦



1. 2019 年の世界経済

(1) 戦後経済秩序の終わりの始まり

①ルールより力の貿易戦国時代

2018 年は、あとから振り返ると、グローバルな貿易戦国時代が始まった年として記憶されることになるかもしれない。それまで秩序と安定をもたらしていた権威が力を失ってくると、戦国の世が始まるわけだが、米国を中心となって作り上げた第二次世界大戦後の経済秩序は終わりを迎え、ルールより力が優先する時代に戻ったようだ。

世界貿易における戦後の経済秩序は、関税引き上げ競争という国同士の力の勝負が世界的な貿易の縮小と経済恐慌をもたらした世界大戦につながったという反省に立ち、保護主義を排して自由貿易の枠組みを広げていくものであった。

その担い手は、当初は GATT（関税と貿易に関する一般協定）であり、それが発展する形で 1995 年に設立された WTO（世界貿易機関）に引き継がれた。残念ながら、WTO による世界的な自由貿易の推進は、各国の利害の対立によって行き詰まり、米国は WTO に距離を置き二国間交渉に傾斜していった。そして、トランプ大統領は相手かまわず輸入関税を引き上げるという行為に出て、貿易戦争の引き金を引いてしまった。

WTO の中核メンバーとして自由貿易を推進するはずの米国が、それを否定するような行動に出ているのであれば、WTO の権威は失墜しルールは機能しなくなる。一度始めてしまった戦争は簡単には終わらない。世界は貿易戦国時代に突入した。もはや自由貿易に反する行為を WTO に訴えたところで意味がない。世界は力が優先する二国間交渉に逆戻りした。

②国際協調よりも自国ファースト

国際機関の権威が低下し、国際協調というムードは急速に後退してきた。国際会議では、「自由貿易の推進」や「保護主義と戦う」といった、これまで当たり前のように掲げられていた文言が共同声明に織り込めなくなってきた。ルールより力の時代になると、自国ファーストの風潮が強まる。

世界第一の経済大国である米国は、貿易赤字の存在を容認せず、関税引き上げで脅しをかけて二国間交渉を有利に進めようとしている。すでに、米韓 FTA（自由貿易協定）や NAFTA（北米自由貿易協定）の見直し交渉は、米国の脅しに屈する形で決着している。

カナダやメキシコは NAFTA の枠組みの中で米国への輸出に大きく依存して経済成長を実現してきただけに、不利な条件を押し付けられても抵抗することはできなかったようだ。韓国は、

対米依存度はカナダやメキシコほどではないが、朝鮮半島を巡る安全保障の問題があるため、貿易問題での対立は回避せざるを得なかったのではないかと。

一方、米国の脅しを通じない相手が中国だ。中国は、世界第二位の経済大国となった今も6%台の成長を続けており、存在感はますます高まっている。同時に、いまだ中所得国である中国は、所得水準を高めるためにこれからも輸出を増やして高成長を実現しなければならない。米国の脅しに屈して輸出を抑制するなどという選択肢はない。

また、大国である中国は、安全保障面での米国との対立を辞さない。中国の研究開発費は米国の水準に近づき、国防費も米国の4割程度まで高まっている。所得水準が低くても、バタールより大砲を選んでいる。ルールより力の貿易戦国時代は、米国と中国という二大国の対立を軸に展開していくだろう。

欧州では、二度の世界大戦の舞台になってしまった反省に立って、経済統合が進んだ。統合を広げ深めていくことが、西側の欧州諸国の戦後の平和と経済秩序を作り上げたとも言える。そして、東西冷戦が終わり、東側陣営であった旧東欧の国々がEUに加盟してくることで、欧州の統合は一段と拡大し、米国に匹敵する経済規模を有するようになった。

しかし、欧州の統合は広がりすぎた。旧東欧の国々は民主主義や法の支配といったEUの理念を共有できない。むしろロシアや中国と価値観を共有できるのではないかと。EUは今や東西に分断されている。また、旧東欧の国々が加盟したことにより、南北問題が一段と深刻になった。ブレグジットも、南の国への補助金として流れていく拠出金の大きさに英国が不満を持っていたことが原因であり、広い意味で南北問題と言えよう。拡大しすぎた欧州の政治・社会情勢の不安は当分続きそうだ。

(2) 減速が続く世界経済

第二次世界大戦後70年以上にわたって続いた世界の経済秩序が大きく変貌しようとしている。こうした環境変化は、長期的な世界経済の成長力に影響を与えてくるだろうが、短期的な世界経済の成長率にすぐ影響するものではない。しかし、それでも2019年の世界経済の成長率は減速が続きそうだ。

図表1は世界経済の成長率とIMFの見通しを主要国・地域別に見たものだ。これによると、世界経済は2017年の3.7%成長を2018年、2019年と維持する見通しとなっているが、よく見ると2018年以降世界経済は減速が続いていることが読み取れる。

2017年が主要な国・地域がみな前年より成長率を高めていたのに対して、2018年は大型減税の効果が米国は高い成長を実現したものの、中国、欧州の成長率が低下している。いわゆる「米国一強」という状況であり、世界全体の成長率が2017年と同じだとしても、減速が広がってきたと考えるべきだ。

2019年は、減税の影響が一巡して米国の成長率が低下し、さらに他の主要国・地域の成長率も低下が見込まれている。つまり減速が続くだけでなく、その度合いが一段と強まるということだ。2019年の世界経済の成長率が2018年と同じ水準にとどまるとは考えにくい、実際にはIMFの見通しを下回り、おそらく3%台前半程度に低下するのではないかと。

図表1 世界経済の成長率とIMFの見通し

	2016年	2017年	IMFの見通し	
			2018年	2019年
世界	3.3	3.7	3.7	3.7
米国	1.6	2.2	2.9	2.5
ユーロ圏	1.9	2.4	2.0	1.9
中国	6.7	6.9	6.6	6.2

(出所) IMF「World Economic Outlook」2018年10月

①景気後退の影が忍び寄る米国

米国は、リーマンショック後の落ち込みを脱し、2009年中ごろから長期の景気拡大を続けてきたが、2019年の成長率は、大型減税の効果が一巡することも影響して2018年を下回ることになる。また、緩やかなペースとはいえず利上げを続けてきた影響が、金利に敏感な住宅投資や

自動車販売などに現れてきている。19年になると景気もいよいよ後退に転じてくる可能性が高まる。

一方、地政学要因も加わって上昇していた原油価格も低下するなど、消費者物価の上昇率がさらに高まる状況ではなくなっている。金融政策では利上げ打ち止めに視野に入ってくるだろう。

トランプ大統領の保護主義的政策や移民の流入を制限する政策は、長期的に見て米国経済の活力を弱める政策だが、すぐに米国経済の成長力に影響が出てくるものではない。移民を制限するといっても流入が止まるわけではない。また、雇用は着実な増加が続いており、底堅い経済成長が続くだろう。

保護主義の動きが強まったとはいえ、今も米国は巨額の経常赤字を計上し、他国に輸出の機会を提供しながら世界経済を支えている。輸入関税を引き上げても米国の輸入が減少するとは限らない。米国経済が後退に転じて、世界経済を下支えするだけの底堅さは維持されそうだ。

②少子高齢化を背景に減速トレンドが続く中国

中国は、2017年こそ成長率が7年ぶりに前年を上回ったが、少子高齢化を背景にした経済成長力の低下が続いている。経済成長率が大きく下がらないように政府は経済対策を打ち出す見込みだが、それでも2019年は6%台前半まで低下してくるだろう。中国経済の減速は、中国への依存度を高めているASEANなどアジア諸国の成長を抑える要因となる。

しかし、米中貿易戦争によって中国経済が腰折れすることはないだろう。米国が輸入関税を上げれば、中国からの輸入が減少するという単純な話ではない。米中貿易戦争は輸入額が多い米国の方が有利という見方もあるが、高関税適用後の米中間の輸出入を見ると、中国の輸入（米国の輸出）が減少に転じているのに対し、米国の輸入（中国の輸出）は増加が続いている。

高関税適用前の駆け込みも出てきたようだが、互いに輸入している品目構成の違いを反映して、中国からの輸入品については米国側が代替する輸入先を見つけにくいのに対し、米国からの穀物などの輸入については中国側が代替先を見つけやすいのかもしれない。また、中国の方が米国からの輸入品を使わないという愛国的行動が出てきやすいとも考えられる。

③減速するが危機的状況は回避する欧州

欧州は、2017年は比較的高い成長を記録したが2018年になって減速してきている。ブレグジットをはじめとして欧州の政治・社会情勢の混乱が経済にマイナスに影響しているかもしれないが、むしろ世界経済の減速が輸出需要を減らして成長率の低下をもたらしているようだ。企業マインドが弱含んできていることも考えると、2019年も欧州の減速が続き、成長率は2018年を下回ると予想される。

もっとも、ギリシャ危機に端を発し、欧州全体の財政・金融危機となった時に比べると危機管理のシステムは向上している。欧州各国の国債利回りを見ると、財政再建を巡ってEUと対立しているイタリアの国債金利はかなり上昇しているが、それでも2012年ごろの地中海沿岸諸国の金利の急騰に比べれば、危機的状況には至っていない。EU統合に反対する勢力の広がりには注意が必要だが、経済が危機的状況に陥ることは回避できるのではないかと。

(3) 世界経済が抱えるリスク

2019年の世界経済は減速が続くと見込まれるが、より大きな問題は、戦後の世界経済秩序が機能しなくなる一方で、新しい秩序が生まれてくる気配がないことだ。

①膨張する中国がもたらす緊張感

最も注意を要する問題は、膨張する中国の存在だろう。すでに述べたように、中国は中所得国のまま世界第2位の経済大国となり、減速したとはいえ6%台の成長を維持し、大国としての存在感はますます高まっている。それでも、リーマンショック以降の世界経済の減速と中国の件費の上昇を考えれば、世界の工場として中国が成長していくことは難しい。そこで中国

が考えていることは、大国を卒業して強国となることだ。

中国が目指す国の姿は「社会主義現代化強国」である。2001年に中国がWTOに加盟した時には、欧米先進国の間には「中国が豊かになれば民主化、自由化が進む」というあまり根拠のない期待があったが、現実とは違う方向に進んでいる。

製造業においても大国から強国を目指すことを謳ったものが「中国製造2025」である。外国企業を誘致して安価な労働力を使って世界の工場として成長することによって製造大国となったが、これからはイノベーションや品質・ブランドの力を高め、技術集約的な先端分野を強化することによって、製造強国を目指すということだ。

「次世代情報通信技術」、「先端デジタル制御工作機械とロボット」、「省エネ・新エネルギー自動車」など10のハイテク分野が重点分野となっており、日本の成長戦略と競合するところが多い。当然、米国にとっても脅威となるわけだが、「中華民族の偉大な復興という中国の夢実現」のために製造強国を目指すとしているところに、中国の特異性がある。

さらに、中国の影響力は一带一路を通して世界に広がる。一带一路は、中国を中心に一対一の覚書を相手国と結び、社会資本の整備を進めるものであり、そのための資金は中国が中心となって設立したアジアインフラ投資銀行(AIIB)などが供与するというものだ。関係する国々の投資活動を活発にし、中国との貿易取引を拡大させることを目指している。

今や一带一路のメンバーは、海と陸のシルクロードを離れたアフリカ、南米、オセアニアにまで広がっているが、中国の地理的膨張は、世界各地で緊張を引き起こしている。

中東欧の国々はEUのメンバーでありながら、一带一路のメンバーでもある。東西の分断が深刻になっているEUにとって、中国が東側の国々と共同でプロジェクトを進めることは懸念材料だ。また、欧米諸国が人権問題を理由に制裁を課している国にとって一带一路による中国からの資金供与はありがたいが、欧米との緊張感を高める要因だ。さらに、貧しい国に対して返済能力を超えた貸付を行い、返済不能になると港湾などを99年間使用する権利を得てしまうという例も出てきている。

②中国封じ込めに走る米国

こうした中国の膨張を警戒しているのは米国だけではない。知的財産権が守られていないという問題も含めて、EUや日本も米国の懸念を共有する立場にある。しかし、米国の対応は中国を封じ込めてしまおうというものであり、また、相手かまわず高関税を適用するなど世界に貿易戦争を仕掛ける保護主義的なものである。EUも日本もそれでは米国と協調するわけにはいかない。

世界第一位の大国だが少し陰りが見えてきた米国と、まだ第二位だが急速に成長する中国が互いに強さを競い合えば、対立するのは当然の帰結かもしれない。しかし、米中間で世界を巻き込む貿易戦争が始まったのは、米国が高関税の適用という強硬手段に出たためだ。WTOの枠組みの中で、あるいはEUや日本と連携して、中国との交渉を始めていたらこのようなことにならなかった。

先ほども述べたように、高関税をかけたらず赤字が縮小するというわけではない。まして中国は米国の脅しに簡単に屈することはなく、貿易戦争を始めてしまったら長期戦になってしまう。米国はそれを分かっただけで戦争を始めているようだ。つまり、米国の目的は対中国の貿易赤字を減らすことよりも、中国を封じ込めることにある。

そのためには、高関税をかけるよりも、イランや北朝鮮との取引を理由に中国の有力企業に制裁を課したり、幹部を逮捕したりの方が効果的だ。中国をWTOに加盟させたことが失敗だと思っている米国は、東西冷戦時代のように中国に技術や高度な機械が渡らないようにすることはもちろん、中国企業による対外的な出資や投資、さらに海外でのビジネスをも制約しようとしているようだ。

貿易戦争というよりも、軍事力は行使しないが、それ以外は何でも行う経済・外交面での戦争、あるいは冷戦が始まったと言えよう。米国と中国の経済関係が密接になった今の時代にお



いて、この二大国が冷戦状態のような関係になってしまったことは、世界経済にとっては大きな重しとなる。すでに構築されている効率的な生産分業体制が崩れ、新たな投資にも慎重になる。世界的な企業活動の抑制は世界経済の潜在成長力の低下という形で、ボディーブローのように効いてくるだろう。

③中国バブルの崩壊リスク

中国が民主化や自由化に距離を置きながら社会主義国としてどこまで強大になるのか。知的財産権が守られておらず技術や機密情報が中国に流出しているのではないか。こうした懸念や疑念は、米国以外の国も共有している。それだけに、中国を封じ込めようとする米国の行動は心情的には理解できるという意見もあろう。しかし、これは世界経済にとってかなり危険な兆候だ。

中国の経済規模は米国の6割程度である。両国の成長率の違いを考えれば、遠くない将来に中国が米国を追い抜くと考えるのが自然だ。人口14億の中国の経済規模が人口3億の米国より大きくなることは容認できないというのは無茶な話だ。中国の一人当たり所得が米国の4分の1になれば、経済規模は逆転する。「中国製造2025」を不当な産業保護政策だからやめろと言うことは、中国にとっては豊かになる自由を奪われることを意味する。到底受け入れることはできない。

中華民族の偉大な復興を夢とする中国が、米国との戦いにあっさり負けることはない。しかし、苦しい戦いを続けることが、大きな問題を引き起こすかもしれない。リーマンショックから10年たった今も世界経済の過剰債務問題は続いているが、一番心配なのは中国だ。リーマンショック後に、中国が4兆元の対策などを実行して一時的に経済成長率を押し上げたことは世界から歓迎された。しかし、それによって中国の過剰供給問題が広がった。今も、さまざまな成長分野で投資を拡大し、新たな過剰供給力が生み出されている。過剰供給力と過剰債務はコインの裏表だ。

中国にバブルのエネルギーがたまっているのは間違いないが、バブルは簡単には崩壊しない。高い経済成長を維持することによって、過剰供給力を吸収していくというのが中国の戦略だ。しかし、米国の封じ込め政策が効果を発揮して、中国の経済成長率が公表ベースで示されるよりもさらに低下してくると、中国政府によるバブル封じ込めが续かなくなるかもしれない。中国のバブルが崩壊すれば、米国にとっては中国を封じ込めるという目的を達成することになるが、世界経済にとっては衝撃的なマイナス効果を持つことになろう。

2. 2019年の日本経済

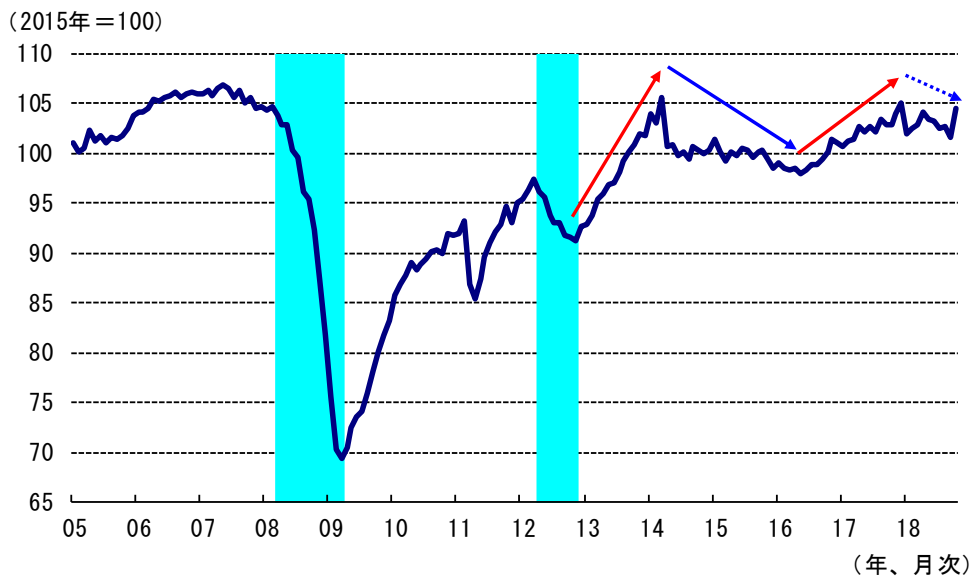
(1) 景気は下向き

①2018年に入って景気回復が一服

政府の景気判断に基づけば、2012年11月を谷にして長期の景気拡大が続いており、2019年1月にはリーマンショック前の景気拡大を抜いて、戦後最長となる。政府は「景気は緩やかに回復している」という判断を続けており、戦後最長を達成するというのはもはや既定路線だ。

しかし、日本の景気の基調を左右する輸出と生産は18年に入って増加が一服している。生産や小売りなど景気に敏感な指標から構成される景気動向指数の動きを確認すると、やはり2018年に入って景気回復は一服しており、最近では少し下を向いてきているようだ(図表2)。景気は少なくとも回復していないし、もう後退しているかもしれない。

図表2 景気動向指数（一致、CI）の推移



(注) シャドー部分は景気後退期

(出所) 内閣府『景気動向指数』

②2019年の景気は下向き

2018年に入って景気の回復が一服してきているというのは不思議な話ではない。すでに述べたように世界経済が減速してきているのだから、それに合わせて日本からの輸出、そして生産が拡大しなくなったわけだ。19年も世界経済の減速が続く、日本の景気も下向きの動きが続くそう。

しかし、あまり悲観的になる必要はない。2012年11月以降の景気動向指数の推移を確認すると、消費税率が8%に引き上げられた2014年3月にもピークがあり、さらに2016年5月にボトムがある。戦後最長の景気拡大というほどの、しっかりした拡大が続いていたわけではないものの、定常状態ともいえる安定状況の中で、短いサイクルの上下の変動を繰り返していた。その延長上に今がある。つまり、日本経済は景気が過熱するほど高い山を登ったわけではなく、バブルが崩壊して深い谷に落ちるわけでもない。元気は出ないが底堅さは続いているということだ。

③消費増税の影響は限定的

消費税率が8%に引き上げられても、軽い景気後退ですむだけの底堅さが今の日本経済にある。10%への消費税率引き上げも、引き上げ幅が2%ポイントと小幅であり、飲食料品には軽減税率が適用されることを考えれば、8%への引き上げの時よりもインパクトは小さい。バラマキ的な対策を打たなくても影響は限定的だろう。

さらに、足元で原油価格が下落していることも日本の景気にとっては安心材料になる。消費者物価の上昇幅が低下することはデフレ脱却が遠のくということになる。しかし、2%を超える物価上昇と消費税率引き上げが重なると、実質所得の減少によって個人消費にはマイナスに作用することとなる。デフレよりインフレの方が問題だ。それが回避されるのであれば、景気が悪くなっても軽微に終わる。

④貿易戦争の影響は時間をかけて効いてくる

そうは言っても、冒頭に述べた貿易戦争時代が始まってしまったことは無視できない。リーマンショックのような衝撃が世界に起きるということではないが、グローバルな企業活動が低調になることは避けられない。すでに始まっていた世界経済の減速が2019年は一段と厳しくなりそう。輸出や生産の停滞が続くことに加え、増加してきた設備投資も調整しそうだ。2019

年は景気底打ちのタイミングを探ることになりそうだが、回復に転じるのは2020年にずれ込むかもしれない。

(2) 消費税率は本当に上がるのか

2019年10月には10%への消費税率の引上げが予定されている。すでに2回も先延ばししているが、さすがに今回は安倍首相も「三度目の正直」で税率を上げる覚悟だ。飲食料品に軽減税率を導入し、消費税率の使い道を社会保障から教育にまで広げ、さらに消費増税対策はバラマキと批判されようと積み上げている。今回は予定通り消費税率が10%に上がると考えておいた方がよい。

しかし、それでも「二度あることは三度ある」というシナリオを完全に取り除くことはできない。景気の雲行きが怪しくなっているからだ。景気が下を向いているとすると、これから出てくる経済指標は厳しめの数字が多くなるのではないか。そうなった場合に、過去二回増税を先送りした時と比べて、今回の景気はしっかりしているとは言えなくなる。消費増税実行のハードルは高くなる。

また、物価指標にも注意が必要だ。消費者物価は前年比+ゼロ%台での緩やかな上昇が続いているが、原油価格が大幅に低下していることを考えると、これから消費者物価のプラス幅は縮小しそうだ。さらに2019年4月になると政府が求めた携帯通話量の大幅引き下げが消費者物価を押し下げる。これは景気にとってはプラス材料だが、消費者物価上昇率がゼロ近傍、あるいはマイナスになってきた時に、デフレ脱却をスローガンにしている安倍内閣が、消費増税に踏み切れるか、難しいところだ。

ここまで準備して消費増税先送りということになると、景気の実態はそんなに悪いのかということになって、さらに追加の財政出動に踏み切るかもしれない。金利が急騰するリスクが高まる。

(3) 秘かに進む金融政策の正常化

2013年4月に始まった黒田日銀の「量的・質的金融緩和」は、マネタリーベースや日銀保有の長期国債残高といった量の目標を上げたり（2014年10月）、マイナス金利政策を導入したり（2016年1月）しながら、強化が図られてきた。しかし、2016年9月に導入された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は、金融緩和強化のための新しい枠組みと位置付けられていたが、実際にはそれまでの金融政策の方向を大きく転換させるものとなった。

それまで80兆円を目標としていたマネタリーベースと日銀保有長期国債残高の増加ペースは目標ではなくなり、どちらも低下に転じた。特に、マネタリーベースの増加ペースは、量的・質的金融緩和をスタートした時のレベルに戻った（図表3）。また、マイナス金利導入によって10年物国債金利は大きく低下しマイナス幅を拡大させていたが、政策変更の思惑が手伝って2016年夏ごろからマイナス幅を縮小させプラス領域に戻った。

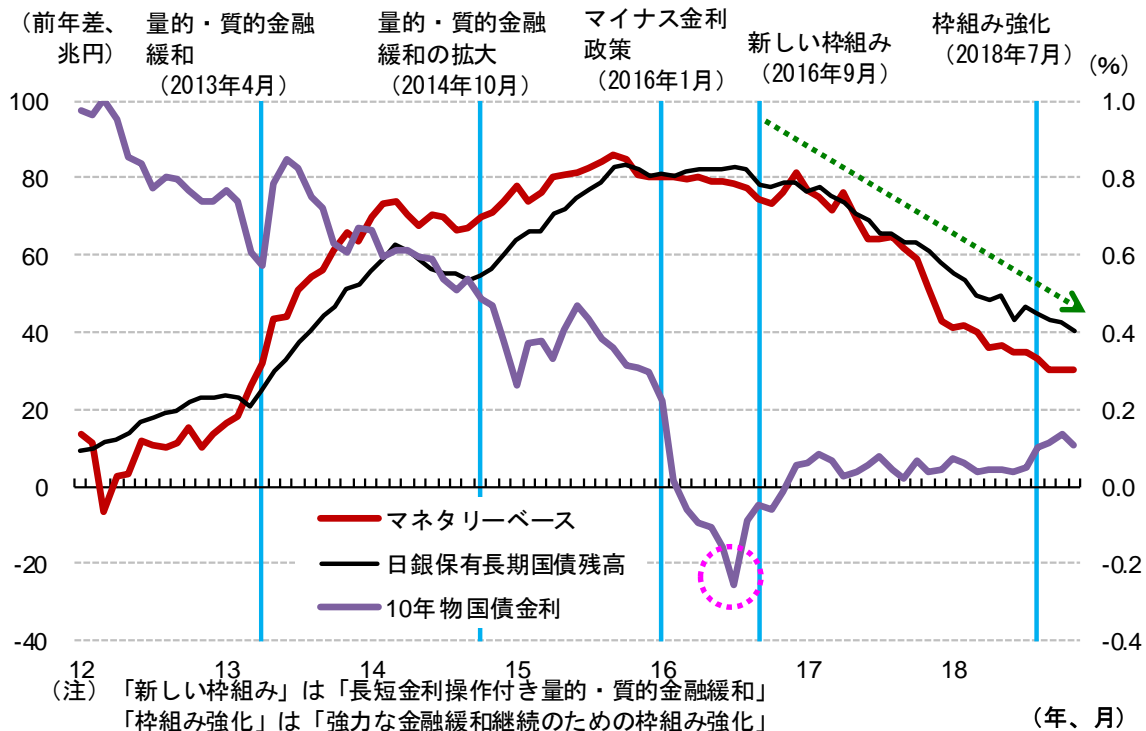
2018年7月の「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」では、「消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している」という政策金利のフォワードガイダンスが示された。これは、少なくとも消費税率引き上げまでは、金融政策の大きな変更はしないという、日銀のメッセージだ。

ただ、日銀は10年物国債金利の誘導目標はゼロ%程度のまま据え置いたものの、「金利は、経済物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうる」とし、政策決定会合後の記者会見で黒田総裁は、上下0.2%幅で変動しうることを念頭に置く、という趣旨の説明をした。

誘導目標を変えず、上下に等しく変動幅を広げたのだから政策変更ではないということになるが、実際には0.2%を上限に10年物国債金利を高めに誘導しうることを予告したわけだ。0.2%まではフォワードガイダンスで示した「きわめて低い長短金利の水準」の範囲内ということに

なる。実際、10年物国債金利の変動の中心レートはやや上方にシフトした。

図表3 マネタリーベースと日銀保有長期国債残高の前年差と10年物国債金利



(出所) 日本銀行「マネタリーベース」、「日本銀行勘定」

もともと、こうした金利の上方シフトが可能になるのは、景気の回復が続き、物価が上昇しており、株価や為替などの金融市場が安定しており、さらに米国の利上げが続いているといった条件付きだ。景気の先行きに対する懸念が出てくる、物価上昇率が低下する、あるいはマイナスになる、さらに円高・株安の進行などがあれば、日銀は金利の引下げや長期国債買入れの再拡大を迫られることになる。米国の利上げ打ち止めが想定されていたよりも前倒しになりそうなことは、日銀にとっては厳しい環境変化かもしれない。

また、消費税率引き上げが再度先延ばしされるような事態になれば、金利の急上昇も予想され、金融政策の正常化に向けての動きはしばらく封印せざるを得ない。何とか消費税率を引き上げたとしても、日銀が次なる一手を打つためには、政府によるデフレ脱却宣言が必要となってくる。19年中にそうした環境が整うことはないだろう。

(4) 世界の中の日本

貿易戦国時代が始まったが、日本は世界とどう向き合えばよいか。2019年は重要な年となる。

まず、米国が離脱した11カ国で締結したTPP11が2018年末に発効し、EUとのEPA（経済連携協定）が2019年2月に発効する。この二つの協定によって、日本はEU、カナダ、ニュージーランドと新たにEPAを結ぶことになり、日本の貿易の4割弱がEPAでカバーされることになる。どちらのEPAも貿易自由化の水準が高いことに加え、知的財産、サービスなど幅広い分野をカバーするものとなっており、今後のEPA交渉のモデルとなる。長年にわたって交渉を続けてきたこの二つのEPAがスタートすることは、日本が自由貿易を推進するうえで重要な一歩となる。

EPAの貿易カバー比率を目標である7割に持つていくためには、米国と中国とEPAを結ぶことが不可欠だ。残念ながら米中間の対立は容易に収まりそうもない。一時的な休戦協定は結ば



れるかもしれないが、対立の構図はこれからも続き、双方とも他の国を自分の陣営に呼び込もうとするだろう。日本も、米中二大国とどういう距離感を取っていくか、難しい選択を迫られる。

中国はこれまでよりは友好的に日本に接してきているが、中国が推進する一帯一路の枠組みの中に日本が入るとするのは近づきすぎだろう。中国が知的財産権の保護や企業育成のための補助金などにおいて問題があるのであれば、中国に対してその是正をしっかりと求めていかなければならない。

日本と中国の関係は、日中二国間で構築するよりも、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）という大きな枠組みの中で作り上げた方がよい。RCEPは、日本と中国のほか、ASEAN10カ国、インド、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの16カ国からなる。日本としてはRCEPを自由化度の高い協定にしたいと思っているが、インドや中国は高い自由化度には消極的だ。両者の隔たりはまだ大きい。2019年中の妥結を目指して交渉が続くことになる。

米国との間では、物品貿易協定（TAG）の交渉が始まる。この交渉が行われている間は、米国が検討している自動車に対する追加関税の対象外となることになっているが、米国が為替条項や数量規制などを含めて厳しい態度で交渉に臨んでくることは間違いない。農産物輸入についてもTPPで合意していた以上のものを要求してくるだろう。交渉がまとまらなければ、米国は自動車関税を引き上げてくる

もっとも、米国は80年代、90年代も日本に対して強引な交渉をしてきた。その結果、自動車の輸出自主規制など自由貿易の精神に反する合意に至ってしまったのだが、今回はそういうことがないようにしなければならない。世界の貿易戦争は、「米国 vs 日本を含むその他の国」という構図になっている。このタイミングで、日EU間のEPAや米国抜きのTPP11が発効するのは幸いだ。TPP11は自由貿易推進のための砦である。米国に戻ってきてもらうのではなく、米国以外の参加国を増やしていくことが重要だ。また、米国との交渉においては自由貿易に対する考え方が近いEUとの連携も水面下で必要だろう。

執筆者略歴

1981年 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。同年 日本長期信用銀行入行、調査、営業、証券業務等を経験。1985～87年 ハーバード大学ケネディー行政大学院に留学、MPP（公共政策学修士）を取得。1997年4月 長銀総合研究所 経済調査部勤務。1999年1月 三和総合研究所 調査部勤務。2006年1月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部勤務。2009年8月 内閣府 大臣官房審議官（経済財政分析担当）。2011年8月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部勤務。2011年9月 調査部長。2018年1月 研究主幹、現在に至る。
著書「デフレ脱却・円高阻止よりも大切なこと」中央経済社2012年